

巻頭
言

戦いすんで日が暮れて

会長 山崎 學



9月3日、マスコミによって作られた世論調査の支持率によって菅 義偉総理は退任に追い込まれた。安倍晋三前総理の急な退任を受けて就任し、短期間に携帯料金の引き下げ、不妊治療への助成、温室効果ガスの削除目標設定、35人学級実現への法改正、最低賃金の引き上げ、福島第一原発処理水の海洋放出の基本方針決定、一定の収入のある後期高齢者の医療費窓口負担アップの関連法成立、新型コロナウイルス対策、東京オリンピック・パラリンピックの開催、憲法改正の手続きを定める改正国民投票法可決成立等、長年懸案であった事項をスピーディーに片づけたのに、横浜市長選挙で負けたことが辞任の直接の引き金になった気がする。マスコミは不人気だった小淵内閣、森内閣の内閣支持率を例えに挙げて、衆議院選挙を控えた自民党内部に揺さぶりをかけた。

皮肉なことに菅内閣が行った大規模なワクチン接種で新型コロナウイルス感染症第五波は終息し、緊急事態宣言も解除されることになった。マスコミはチンドン屋さながらの騒ぎようで、本気なのか党員人気上位は石破 茂元幹事長、河野太郎ワクチン担当相、小泉進次郎環境相と煽り、「小石河連合」で決まりと報道した。自民党のリベラル化を案じた安倍晋三前総理は、泡沫候補扱いされていた高市早苗前総務相を担いで総裁選に参戦した。優柔不断の石破 茂元幹事長は河野太郎ワクチン担当相・小泉進次郎環境相について閣僚入りを狙ったが、結果として河野・小泉コンビは石破 茂元幹事長を取り込んだことによって国会議員票を失うことになり、総裁選を通して保守本流の政策を訴え続けた高市早苗前総務相が泡沫候補から岸田新総裁に続いて次点となる国会議員票を獲得し、次期総理に大きく近づいた。

総裁選に限らず選挙が近づくとマスコミが世論調査結果として世論操作をすることをかねがね苦々しく思っている。調査は調査会社が無作為で抽出した結果となっているが、報道機関によって10%近い差が生じることが多く、注文主の意向に沿ってデータの改ざんが行われている気がする。さらに奇怪なのは新内閣が発足した途端に内閣支持率調査をすることである。内閣として実績が未知数なのに採点できるはずがないだろう。

今回の総裁選挙で、当選回数数の少ない議員は勝ち馬を探して「党風一新の会」を立ち上げて自民党の長老支配の改革を目指したが、小石河連合は雑巾がけ不足で敗退し、河野支持に回ったベテラン議員の多くは世代交代の波にさらされることになった。一方で総裁選を通して保守的な政策発信を終始続けた高市早苗前総務相は、自民党離れを始めていた保守層を自民党回帰させるシンボルになった。大分市の高崎山自然動物園ではボス猿の座がオス猿からメス猿に代わったという。ひょっとしたら人間より猿の方が進化しているのかもしれない。(肩書は総裁選当時)